



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 全研本社株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7371 URL https://www.zenken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷺谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	5,792	28.9	1,901	120.7	1,907	114.5	1,270	109.4
2021年6月期第3四半期	4,494	—	861	—	889	—	606	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,268百万円(105.8%) 2021年6月期第3四半期 616百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	107.04	98.82
2021年6月期第3四半期	54.13	—

- (注) 1. 2020年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	14,736	11,828	80.3
2021年6月期	13,506	10,679	79.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 11,828百万円 2021年6月期 10,679百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	7,363	18.5	1,754	37.8	1,762	33.5	1,245	30.2	105.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	11,879,400株	2021年6月期	11,852,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	一株	2021年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	11,870,779株	2021年6月期3Q	11,210,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2022年5月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の進展等の感染拡大防止策を講じていたものの、2022年1月以降のオミクロン株の感染急拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等により、経済活動への影響が避けられない状況でした。先行きにつきましては、2022年3月に全てのまん延防止等重点措置が解除され、今後の経済正常化が期待されつつも、ウクライナ情勢などの地政学リスクの上昇や原材料価格の上昇等もあり、世界経済は先行き不透明な状況が継続すると見込まれ、国内景気や企業収益に与える影響についても依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。

以上のような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,792,947千円と前年同四半期と比べ1,298,920千円（28.9%）の増収、営業利益は1,901,716千円と前年同四半期と比べ1,039,967千円（120.7%）の増益、経常利益は1,907,987千円、と前年同四半期と比べ1,018,279千円（114.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,270,682千円と前年同四半期と比べ663,938千円（109.4%）の増益となりました。なお、第1四半期連結累計期間の期首から、収益認識会計基準を適用しておりますが、業績全体に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. ITセグメント

当セグメントにおきましては、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」を中心に成長を遂げております。当該事業において、当期、主要なサービス提供先の一つである住宅業界において、ウッドショックの影響等による広告費削減により、受注の減少や運用メディアの解約が増加しております。一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行ってございましたBtoB（電気・機械等）の業種においてWEBを利用したマーケティング戦略の提案は、新たな顧客の獲得につながっており、当第3四半期においては103メディアの公開となり、第2四半期比23メディア増となり順調に推移しております（当第3四半期までの累計公開メディア数292、運用メディア数1,296、平均継続期間37.6カ月）。また、当該BtoB（電気・機械等）の業種に係るメディアは比較的規模が大きいこともあり、「コンテンツマーケティング事業」の成長に寄与し、第3四半期累計売上高は、2,647,205千円と順調に推移しております（当第1四半期売上高872,854千円、当第2四半期累計売上高1,739,249千円）。

また、AI事業において、子会社である株式会社サイシードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムに係る売上が順調に推移しております。当該システムでは、住民が、WEBブラウザ・LINE・電話（自動音声）といった様々な手段で接種予約を行うことができ、それぞれの接種予約は、自治体（事務局）側で一元管理が可能となっております。なお、オペレーターが住民から電話を受けて、代わりに接種予約することも可能です。また、住民からの問い合わせに自動で対応するAIチャットボットも標準で搭載しております。当該システムの提供は、2021年3月から開始しておりますが、この1年間でシステムを提供した実績のある自治体は200以上、職域接種においてシステムを提供した実績のある団体は100以上となりました。その結果、当該予約管理システムに関して、第3四半期累計期間において1,116,321千円の売上を計上しております。

以上の結果、売上高は4,692,768千円と前年同四半期と比べ1,373,629千円（41.4%）の増収、セグメント利益は2,059,815千円と前年同四半期と比べ929,806千円（82.3%）の増益となりました。

## b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を引き続き大きく受けております。そこで、成長戦略の柱となる事業に経営資源を集中することを目的として、英会話スクール事業を2021年10月1日にNOVAホールディングス株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：稲吉 正樹）に譲渡いたしました。また、当該事業譲渡に伴い、主に英会話スクール事業の教材を仕入れておりましたダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社を2021年12月31日に当社を吸収合併存続会社として吸収合併しております。

主力である、法人向け語学研修事業でも、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けておりますが、現状の事業環境を前提として、対面型の法人向け語学研修事業からオンラインでの研修形態への切り替えや、「中学・高校向けオンライン英会話授業」の推進（学生が家庭においてもレッスン受講できる環境の整備等）、また、継続的な事業運営体制の見直しをしながら、事業環境に即したサービス提供を継続しております。

その結果、売上高は541,406千円と前年同四半期と比べ86,060千円（13.7%）の減収、セグメント利益は33,173千円（前年同四半期はセグメント損失41,519千円）となりました。なお、前年同四半期と比べ減収、増益の主な要因は、上記英会話スクール事業の譲渡等によるものであります。

## c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。

その結果、売上高は345,443千円、と前年同四半期と比べ4,737千円（1.4%）の増収、セグメント利益は232,347千円と前年同四半期と比べ1,378千円（0.6%）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産の残高は6,232,548千円（前連結会計年度末比1,298,545千円の増加）となりました。これは主に、営業活動により現金及び預金が1,292,752千円、売掛金が34,315千円増加したことによるものであります。固定資産の残高は8,503,684千円（前連結会計年度末比68,733千円の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,736,232千円（前連結会計年度末比1,229,812千円の増加）となりました。

## (負債)

流動負債の残高は1,869,347千円（前連結会計年度末比202,706千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が196,631千円増加したことによるものであります。固定負債の残高は1,038,247千円（前連結会計年度末比122,204千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が111,366千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,907,594千円（前連結会計年度末比80,501千円の増加）となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,828,638千円（前連結会計年度末比1,149,310千円の増加）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,270,682千円計上したことにより、利益剰余金が1,150,159千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想詳細につきましては、2021年11月12日に「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、2022年6月期も継続すると仮定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,189,529	5,482,282
売掛金	403,774	438,089
棚卸資産	72,974	47,737
その他	267,724	264,438
流動資産合計	4,934,002	6,232,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,796,568	2,798,249
減価償却累計額	△1,395,076	△1,446,517
建物及び構築物(純額)	1,401,491	1,351,732
工具、器具及び備品	58,801	61,668
減価償却累計額	△40,463	△44,039
工具、器具及び備品(純額)	18,338	17,628
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	67,445	58,901
減価償却累計額	△49,751	△50,413
リース資産(純額)	17,693	8,487
その他	20,666	20,666
減価償却累計額	△20,666	△20,666
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	7,457,270	7,397,594
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	55,400	37,396
無形固定資産合計	657,594	639,590
投資その他の資産		
投資有価証券	84,766	81,908
繰延税金資産	92,085	130,208
敷金	217,510	188,484
その他	133,279	131,909
貸倒引当金	△70,089	△66,010
投資その他の資産合計	457,553	466,499
固定資産合計	8,572,417	8,503,684
資産合計	13,506,420	14,736,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	328,686	350,487
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	90,137	88,444
前受金	651,581	609,865
未払法人税等	313,431	510,063
賞与引当金	49,816	84,120
その他	84,498	77,877
流動負債合計	1,666,640	1,869,347
固定負債		
長期借入金	851,024	739,658
長期預り敷金	289,584	289,526
その他	19,844	9,063
固定負債合計	1,160,452	1,038,247
負債合計	2,827,093	2,907,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,540	430,107
資本剰余金	613,510	614,077
利益剰余金	9,617,680	10,767,839
株主資本合計	10,660,731	11,812,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,595	16,613
その他の包括利益累計額合計	18,595	16,613
純資産合計	10,679,327	11,828,638
負債純資産合計	13,506,420	14,736,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,494,027	5,792,947
売上原価	1,795,538	2,009,261
売上総利益	2,698,488	3,783,686
販売費及び一般管理費	1,836,739	1,881,969
営業利益	861,749	1,901,716
営業外収益		
受取手数料	4,138	3,191
助成金収入	22,749	3,582
貸倒引当金戻入額	128	4,226
契約精算益	6,441	-
その他	1,810	476
営業外収益合計	35,268	11,476
営業外費用		
支払利息	4,244	3,236
為替差損	3,064	1,820
貸倒引当金繰入額	-	148
営業外費用合計	7,308	5,205
経常利益	889,708	1,907,987
特別損失		
事業構造改善費用	17,079	-
固定資産除売却損	896	-
関係会社出資金評価損	11,018	-
事業譲渡損	-	7,191
特別損失合計	28,994	7,191
税金等調整前四半期純利益	860,713	1,900,796
法人税、住民税及び事業税	270,621	667,360
法人税等調整額	△16,652	△37,247
法人税等合計	253,969	630,113
四半期純利益	606,744	1,270,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,744	1,270,682

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	606,744	1,270,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,595	△1,982
その他の包括利益合計	9,595	△1,982
四半期包括利益	616,340	1,268,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,340	1,268,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,319,139	627,467	340,706	4,287,312	206,714	4,494,027
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,250	—	12,581	14,831	3,600	18,431
計	3,321,389	627,467	353,287	4,302,144	210,314	4,512,458
セグメント利益又は損失(△)	1,130,008	△41,519	233,725	1,322,215	46,533	1,368,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,215
「その他」の区分の利益	46,533
全社費用(注)	△506,999
四半期連結損益計算書の営業利益	861,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	2,647,205	—	—	2,647,205	—	2,647,205
メディア	594,657	—	—	594,657	—	594,657
AI	1,450,905	—	—	1,450,905	—	1,450,905
語学	—	541,406	—	541,406	—	541,406
その他	—	—	—	—	213,327	213,327
顧客との契約から生じる収益	4,692,768	541,406	—	5,234,175	213,327	5,447,503
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,055,718	478,606	—	1,534,324	212,427	1,746,752
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,637,050	62,800	—	3,699,850	900	3,700,750
顧客との契約から生じる収益	4,692,768	541,406	—	5,234,175	213,327	5,447,503
その他の収益	—	—	345,443	345,443	—	345,443
外部顧客への売上高	4,692,768	541,406	345,443	5,579,619	213,327	5,792,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	—	12,581	14,581	8,864	23,445
計	4,694,768	541,406	358,025	5,594,201	222,191	5,816,392
セグメント利益	2,059,815	33,173	232,347	2,325,336	49,153	2,374,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,336
「その他」の区分の利益	49,153
全社費用(注)	△472,772
四半期連結損益計算書の営業利益	1,901,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。